



武正公一（たけまさ・こういち）

1961年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒。91年「浦和プロサッカー球団をつくる会」を発起人代表として設立。レッドダイヤモンズ後援会理事。埼玉県ボウラーズ連盟会長。95年4月埼玉県議会議員初当選。99年4月埼玉県議会議員2期目当選。2000年6月衆議院議員初当選、03年11月衆議院議員2期目当選。05年9月衆議院議員3期目当選。衆議院総務委員会筆頭理事。民主党「次の内閣」総務大臣。民主党埼玉県連幹事長。松下政経塾5期生。ホームページhttp://www.takemasa.org/

されていますが、運営や放送の中身についてはあくまでBBCの裁量に委ねられ、政府は干渉しないことが定められている。

国際放送に限らず、もともとNHKのあり方についてはBBCを模範とする議論がこれまで絶えず行われてきました。ただ、実際のBBCのチャンネル保有状況などを見ますと、NHKの保有する波を減らそうという日本国内の議論とは、むしろ逆行しているように見える部分もある。もとより、NHK自身は今後もまだまだ新たな事業に乗り出していききたいという本音があるのではないかと思うのですが、このようなことを議論に上げようとするだけで、たとえば民放側からはたちまち懸念する声が出てきて、議論が前に進まなくなってしまうところが従来からあった。

けれども、今やそうした括りを抜きにして、とにかく幅広い選択肢を踏まえたうえでの議論をしなければならぬ時期へと来ているのではないか——という気も個人的にはしています。なによりNHKの会長ですら、命令放送や受信料強制徴収の件についてほとんど何も言うことができないという、あのがんじがらめな状態を見ていると、逆にNHKの将来について非常に心配にならざるを得ない。

私と同僚の民主党議員も、総務委員会で橋本会長に「政府に対して毅然とした態度を示してくれ」と再三釘をさしていますが、命令放送に限らず、会長や経営委員会も含めたNHK全体にもっとそういう意識をもってもらわなければ困るわけですね。

また、これはひいては政府側から完全に独立

した放送行政委員会的な組織をいかに作るかという、これまで長年にわたり繰り返されてきた問題にもつながっていきます。たとえば今回も命令放送に関する電波監理審議会の決定については公開がされなかったわけですが、本来のあり方からすれば、この決定のプロセスが公開されないということ自体がそもそもおかしい。もとより現状では電監審の事務局を総務省が務め、そこに総務大臣が諮問するという構図では、自発的に公開することを期待するのは難しいのですが、とにかくこうした根本的な部分から改めていく必要がある。

冒頭でもお話ししたように、私たちはこれまでも通信・放送委員会設置法案を国会の場に提出し続けてきました。やはり野党の責務として、政府・与党が絶えず何らかの形で放送や報道の自由を介入してこようとする動きに対しては、きちんと国会にて問題にしていくということは、今後も絶対には怠ってはならないと考えています。先に述べたようにNHK自体が自由に発言しにくい状況がある以上、かなり思い切った発想の転換ができるようなサポートを、立法府のほうからもしていく必要があるんじゃないかと思えます。さしあたり今通常国会では、民主党の総務部門の中にある電波・通信の作業チームが主体となる形で報告書をまとめておりますし、今年はとくにNHKの問題に絞りつつ、冒頭から進めていきたいと考えているところです。